



2023年11月8日

各 位

会 社 名 新晃工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 末 永 聡
(コード番号：6458 東証プライム)
問合せ先 代表取締役副社長 青 田 徳 治
(TEL. 03-5640-4159)

中期経営計画「move.2027」(2025年3月期～2027年3月期)策定に関するお知らせ

当社は、当社グループの新しい成長ストーリーの推進と資本コストに基づく高度な経営を目指す新中期経営計画「move.2027」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 新中期経営計画「move.2027」策定の背景

当社が進めてまいりました中期経営計画「move.2025」(2022年3月期～2025年3月期)については、本日(2023年11月8日)公表しました2024年3月期の通期連結業績予想修正の通り、連結営業利益が当初計画より1年前倒しで達成間近となりました。また、事業戦略面においてはデータセンター市場及び産業空調市場深耕への道筋が明確となり攻めに転じる局面を迎えております。更に、2023年3月に東京証券取引所から公表された「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を踏まえ当社の持続的な企業価値向上のための経営方針と経営指標を刷新いたしました。これらの状況のもと、現中期経営計画を1年前倒しで見直し、2025年3月期から始まる新しい中期経営計画「move.2027」(2025年3月期～2027年3月期)を策定したものであります。

2. 新中期経営計画「move.2027」の主な内容

新中期経営計画「move.2027」においては、現中期経営計画のもと進めてきた「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトにより構築中の事業基盤を土台として、既存市場における更なる収益性の向上と新市場での挑戦を進めてまいります。最高性能と品質を兼ね備えた製品と蓄積したノウハウに基づくサービスでお客様における価値を創造し続け、バリューチェーンを活かした事業拡大と深耕に取り組んでまいります。また、PBRを高めるため資本コスト・資本収益性を意識した経営を推進することとし、収益拡大に向けた挑戦のほか、株主還元の強化と大胆な資本構成の見直しに関し具体的な指標を定め進めてまいります。

新晃工業株式会社 (証券コード6458 東証プライム)

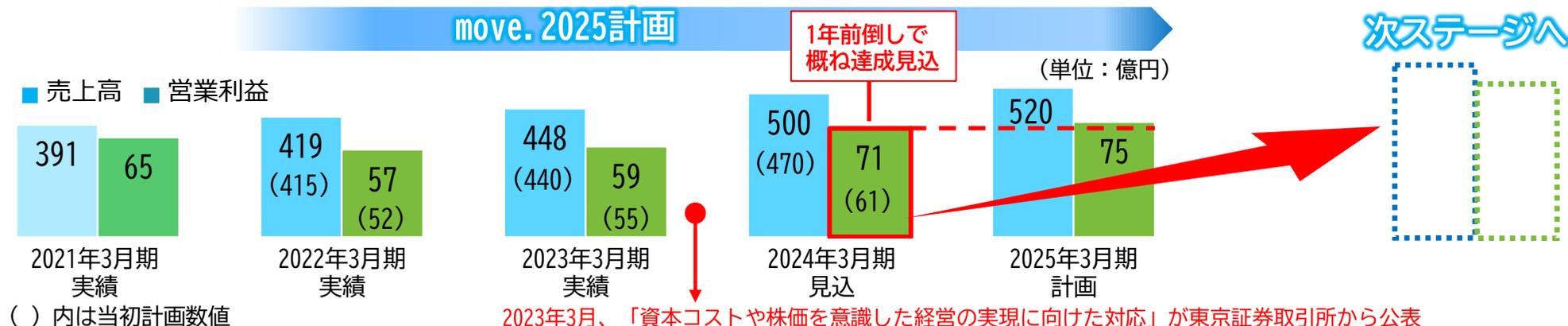
中期経営計画「move.2027」

(2025年3月期～2027年3月期)

2023年11月8日

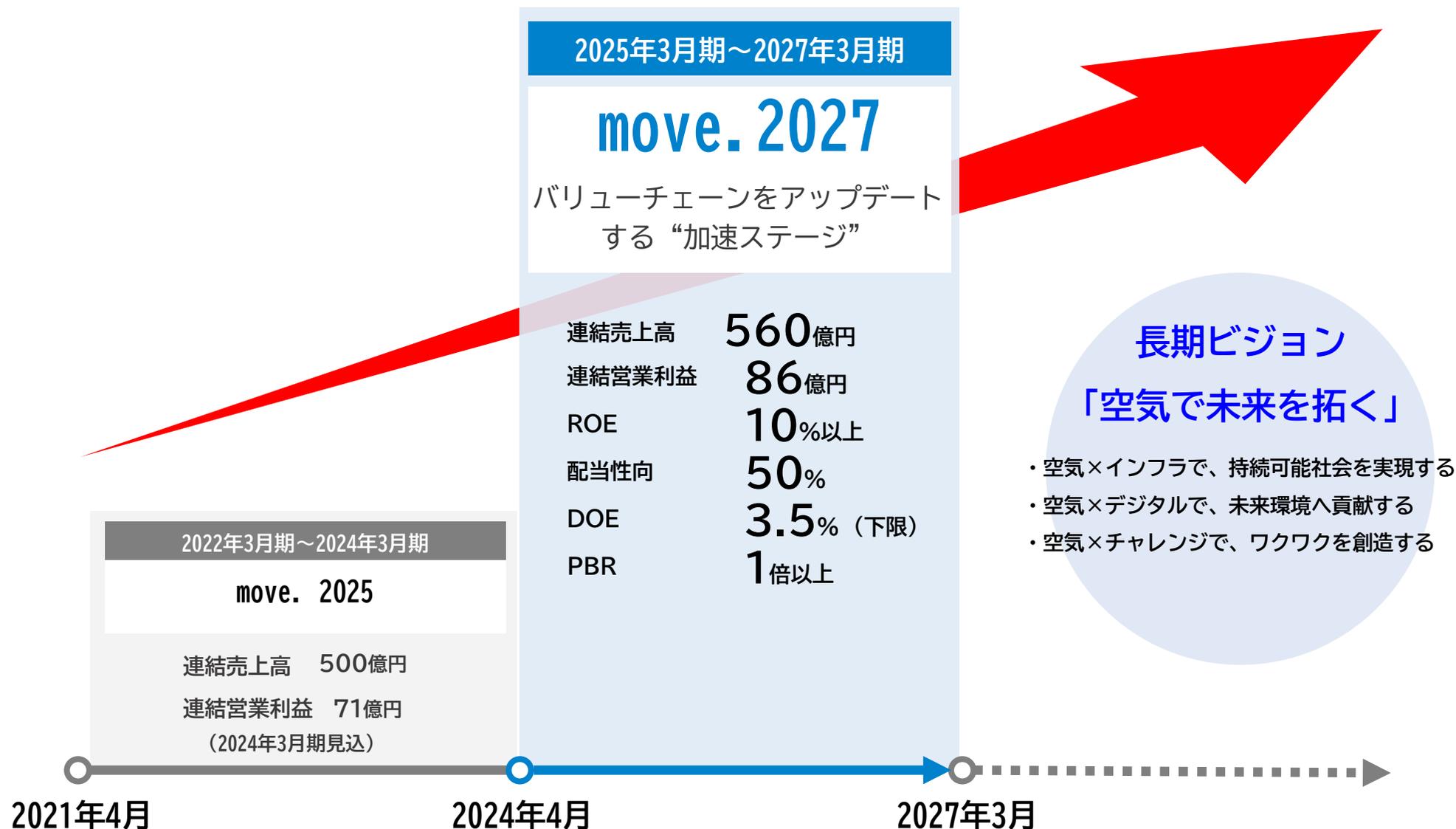
move. 2025(2022年3月期～2025年3月期)の振り返り

- KGI（営業利益）は1年前倒しで達成見込。move. 2025策定時より、データセンター、産業空調市場への進出の道筋が明確となり、攻めに転じるべき局面を迎えている
- 成長投資を行いつつ、東証の要請を受けて資本コスト、資本収益性をより意識した経営に



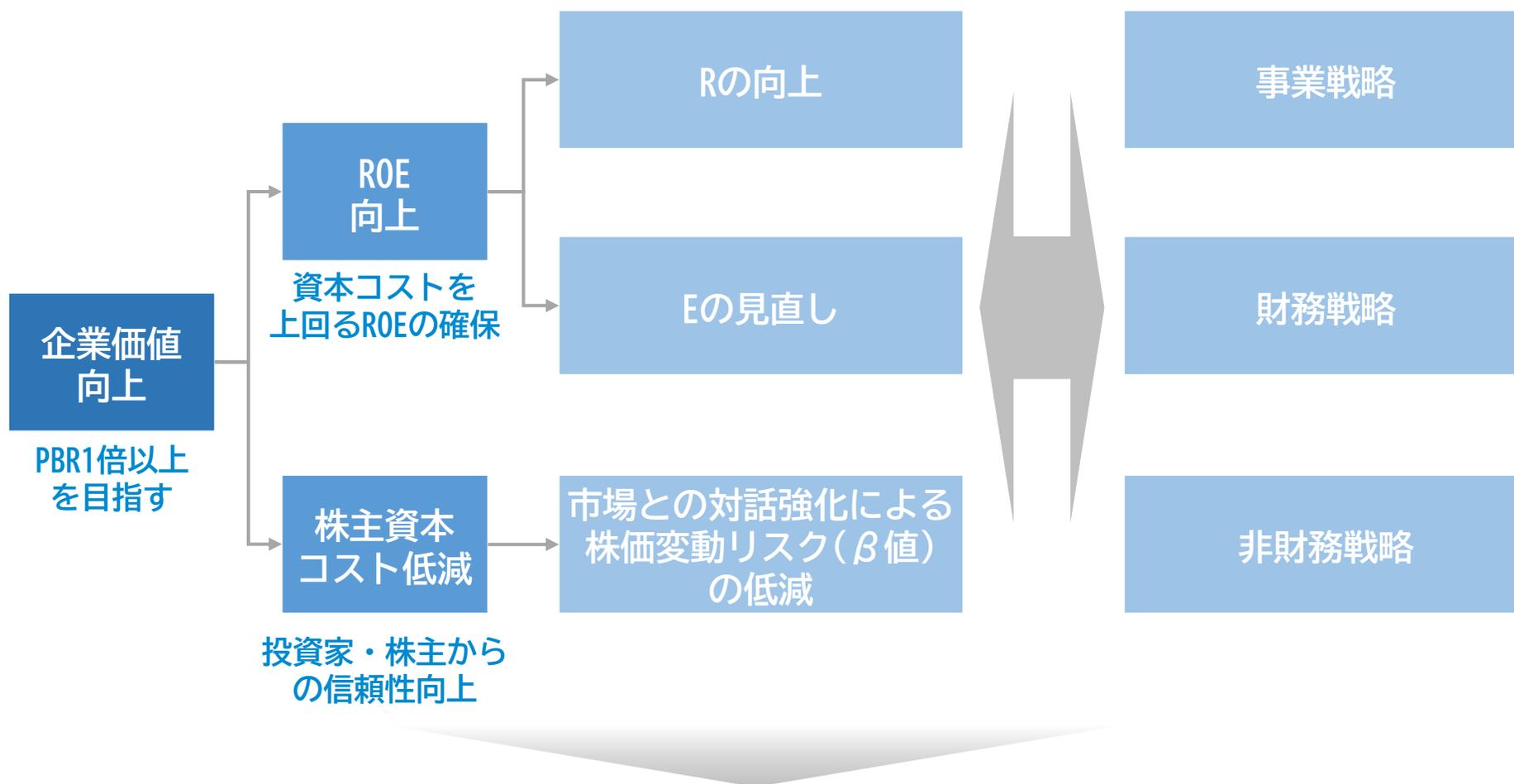
加速ステージとしてのmove. 2027

- 「move. 2027」を“加速ステージ”として取り組む



企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けた取組み方針



ROE向上および株主資本コスト低減により、
企業価値向上（PBR1倍以上）を目指す

「move. 2027」の目指す姿と各戦略、目標

「move. 2027」で目指す姿

定量目標

連結売上高 **560億円**

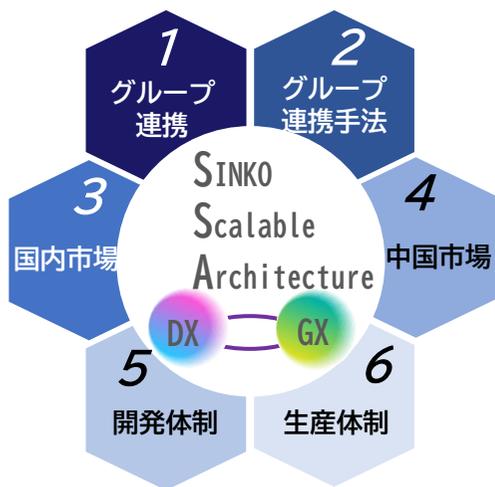
連結営業利益 **86億円**

定性目標

- ・ 最高性能のAHUで業界をリードし続ける
- ・ 企業価値向上に向けた資本コスト経営の実現
- ・ ESGのさらなる推進と深化

事業戦略

バリューチェーンを活かした
成長領域の拡大と既存事業の深耕



財務戦略

ROE向上および株主資本コスト低減
による企業価値向上

企業価値向上

PBR1倍以上の達成

ROE向上

資本コストを上回る
ROEの確保

戦略投資・株主還元の
戦略的配分

株主資本コスト
低減

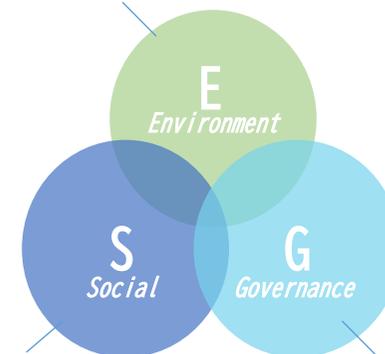
投資家・株主からの
信頼性向上

情報開示および投資家・
株主との対話強化

非財務戦略

ESGを軸とした非財務戦略の推進

予測される気候変動リスクを緩和し
事業機会を獲得する



人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり

コーポレートガバナンス
の実効性強化

業績 数値

連結売上高	2023年3月期 448億円	▶	2027年3月期 560億円
ROE	2023年3月期 8.5%	▶	2027年3月期 10.0%以上

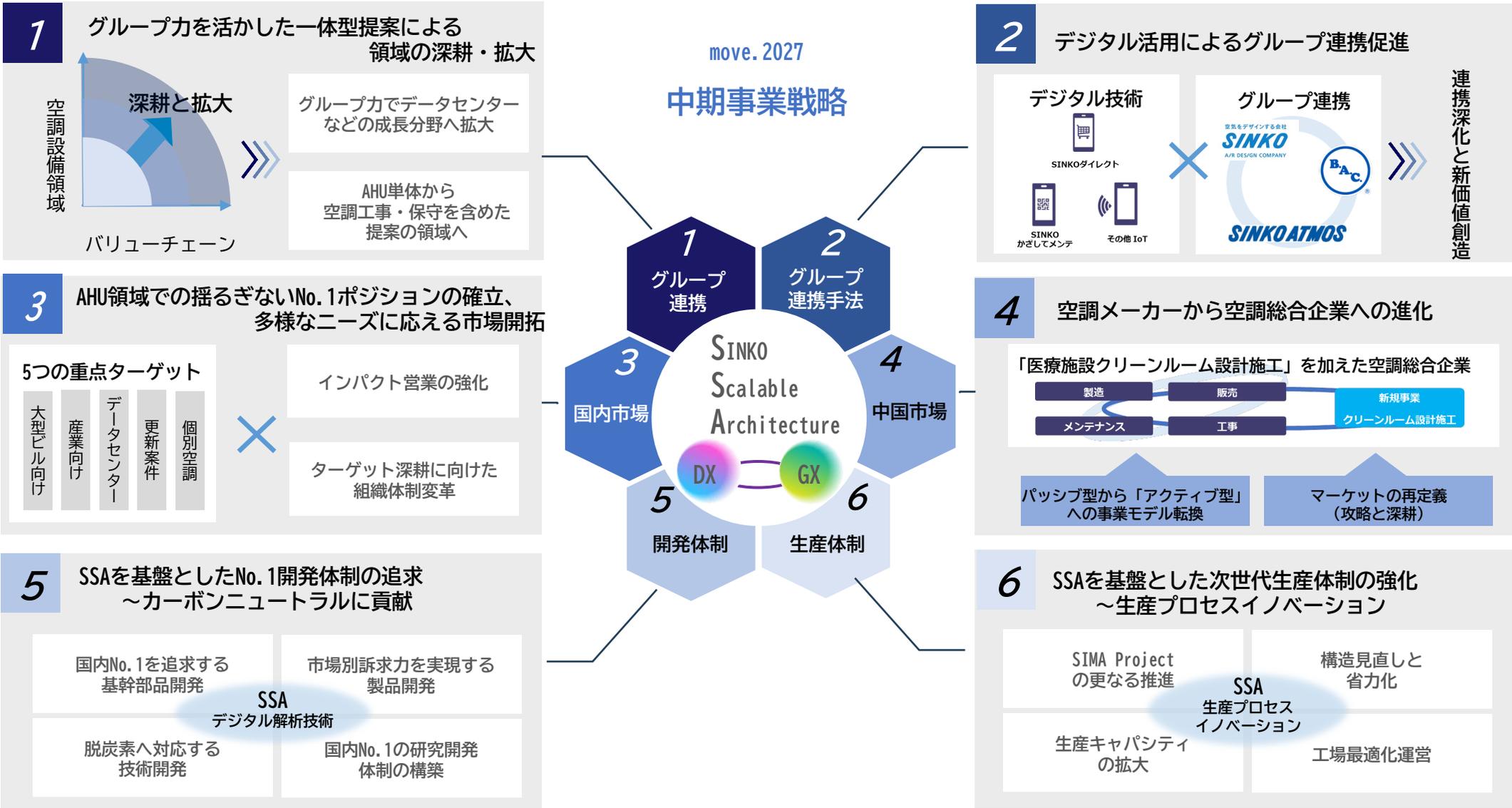
株主 還元

配当性向	2023年3月期 31.9%	▶	2027年3月期 50.0%
DOE	2023年3月期 2.4%	▶	2027年3月期 3.5% (下限)

事業戦略の全体像

事業戦略

バリューチェーンを活かした成長領域の拡大と既存事業の深耕

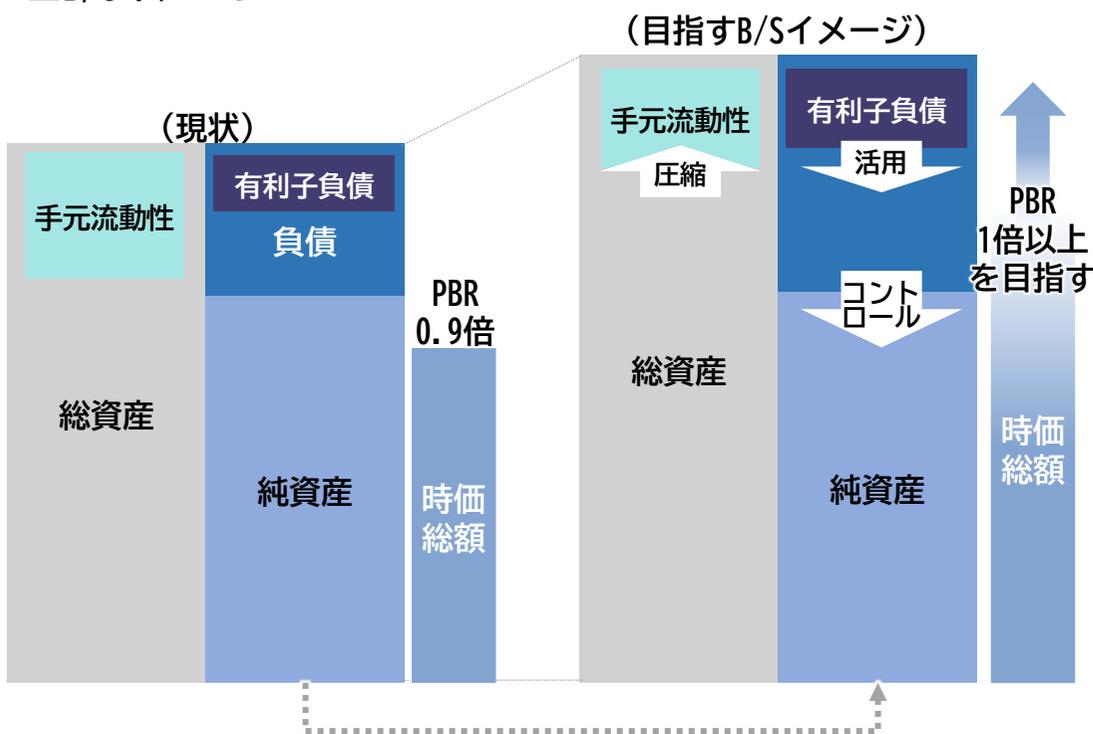


資本・財務戦略の全体像

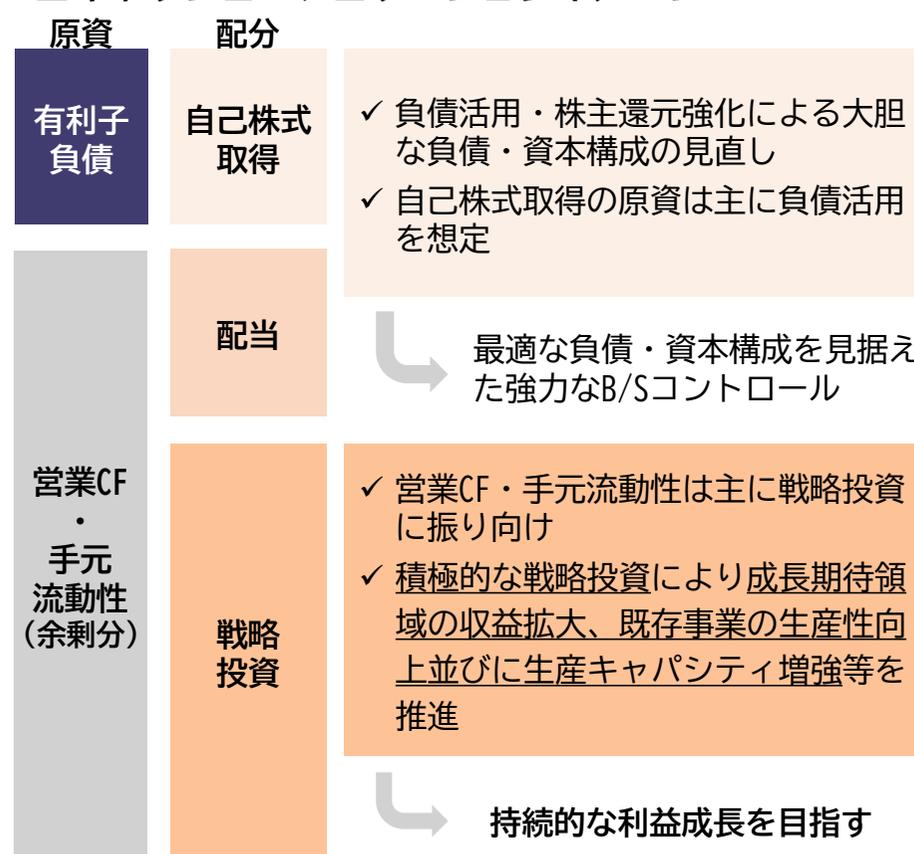
- 株主還元強化・負債活用による大胆な負債・資本構成の見直しを実施
- 営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け、持続的な利益成長を目指す

資本・財務戦略の全体像

■B/Sイメージ



■キャッシュ・アロケーションイメージ



株主還元的大幅強化

- 自己株式取得：2025年3月期～2029年3月期（5年間）
金額上限100億円、株数上限5百万株
- 増配：配当性向 50%・DOE は下限として3.5%

株主還元強化・負債活用による
大胆な負債・資本構成の見直し

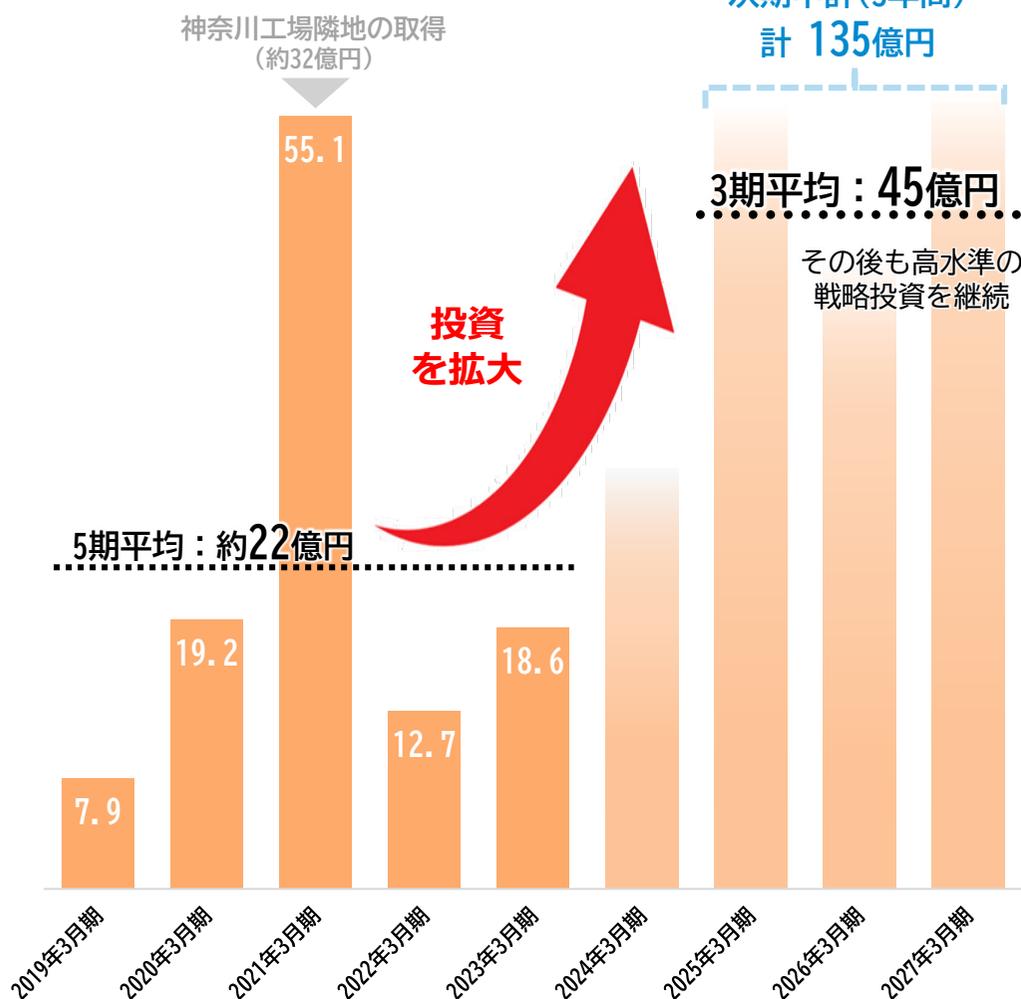
営業CF・手元流動性は主に戦略投資に振り向け
持続的な利益成長を目指す

投資戦略

■ 積極的な戦略投資により成長領域の収益拡大、既存事業の生産性向上並びに生産キャパシティ増強等を推進

投資戦略

■ 投資金額（億円）



(注) 1. M&A投資枠 (30億円～) を含めた場合

成長領域 ・ 新規事業

48 億円～
(内訳)
M&A投資枠30億円
成長投資枠18億円

既存事業 ・ 基盤強化

87 億円～
(内訳)
生産能力増強65億円
SIMA開発9億円
設備投資8億円

3

国内市場

✓ 成長領域への投資

- データセンター向け、ヒートポンプAHUの開発・販売体制の強化
- 新たな成長領域拡大に向けたM&A投資等

✓ 蓄エネ・水素冷却の新規市場の開拓

- 再生可能エネルギー向け蓄エネシステム
- 水素製造工程等におけるハイスペック冷却システムへの市場開拓

5

開発体制

✓ SSAを基盤としたNo. 1開発体制の追求 ～カーボンニュートラルに貢献

- 国内No. 1を追求する基幹部品の開発、市場別訴求力を図る製品の開発等

6

生産体制

✓ SSAを基盤とした次世代生産体制の強化 ～生産プロセスイノベーション

- 工場最適化運営、生産設備・能力拡充等
- DXによる品質向上と生産効率向上の両立

1

関連する事業戦略

非財務戦略 全体像

■ 非財務戦略としてESGテーマに取り組み、コーポレートサステナビリティに繋げる

非財務戦略 全体像

ESGテーマ

ESGへの取組

ESG
環境

予測される気候変動リスクを緩和し
事業機会を獲得する

- ・気候変動への対応
- ・環境負荷低減への貢献
- ・TCFDシナリオ分析を通じた事業機会の更なる拡大

ESG
社会

人的資本経営
誰もが幸せになる環境づくり

- ・挑戦を促す企業文化の定着を目指した人財育成
- ・多様性を活かす
- ・安全で生き活きとした職場づくり
- ・地域社会との共生

ESG
ガバナンス

コーポレートガバナンスの
実効性強化

- ・多様性を確保する取締役会の構成
- ・透明性の高い情報開示

経営目標

- ROEを重要指標として新たに設定。資本収益性・資本コストを意識した経営を行い、PBR1倍以上を目指す
- 株主還元的大幅強化（増配・自己株式取得）と大胆な資本構成の見直しに加え、積極的な戦略投資を行い、持続的成長を目指す

経営目標

項目	指標	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (見込)	2027年3月期 (中期経営計画目標)
業績	売上高	448 億円	500 億円	560 億円
	営業利益	60 億円	71 億円	86 億円
	当期純利益	45 億円	53 億円	61 億円
資本収益性 資本構成	ROE	8.5 %	/	10.0 %以上
	自己資本比率	71.1 %		60 %台目安
株主還元	配当性向	31.9 %		50.0 %
	DOE	2.4 %		3.5 % (下限)
	自己株式取得	5.5 億円		10 億円
投資	戦略投資	18.6 億円	30 億円	中計期間 (3年間) 合計 135 億円以上 ¹

(注) 1. 含むM&A投資枠 (30億円)

お問い合わせ

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

Webサイト : <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 : <https://www.sinko.co.jp/contactus/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。